

いざという時、家族・地域を守る

防災・減災において、第一は「人命を守ること」ですが、被災者のお金の困りごと（生活再建費用）についてはあまり知られていません。

本シンポジウムは、地震保険をはじめとした「経済的備え」を見直していただくと共に、災害が起きた場合、自分と家族の命を守り、地域の方々と共に協力して生きていくためのきっかけとなることを目的としております。



シンポジウム

日本災害復興学会
創立10周年記念事業

地震保険普及&減災啓発企画

「生活復興は家計の備えから」

日時 2018年11月17日(土) 13:30~16:00(開場:13:00~)

プログラム

パネルディスカッション

テーマ1：「生活再建費用」の規模感について

コーディネーター 所澤 新一郎 氏

テーマ2：被災地（東北）における、被災後の生活復旧の
金銭面の苦しい実情について

パネリスト 渡辺 由美子 氏

テーマ3：金銭面の支援に関して、子どもへの寄付金制度
(Chance for Children) および災害時(熊本地震等)
における貸付金の現状と課題について

パネリスト 津久井 進氏

テーマ4：地震保険の背景と制度について

パネリスト 佐藤 主光 氏

テーマ5：① 家計目線での金銭面の備えのベストモデルについて
② 被災者への公的資金や支援金、保険の機能について

パネリスト 清水 香氏

テーマ6：コミュニティ視点での、公的資金や支援金、
保険等の活用事例と利用者の声について

パネリスト 稲垣 文彦 氏

質疑応答

会場アクセス

大手町プレイス カンファレンスセンター
東京都千代田区大手町二丁目3番1号



- 東京メトロ、都営地下鉄「大手町駅」A5出口から徒歩1分
- JR「東京駅」丸の内北口より徒歩7分

地震保険普及&減災啓発企画「生活復興は家計の備えから」

出 演 者 紹 介

コーディネーター

学会理事・所澤 新一郎氏

共同通信編集局ニュースセンター整理部長
兼気象・灾害取材チーム長



1989年共同通信社入社。長崎支局勤務時の91年、雲仙・普賢岳噴火に遭遇。函館支局在任中の94～96年には北海道南西沖地震被災の奥尻島を取材。その後、仙台支社編集部デスクとして東日本大震災に従事したのをはじめ各地の災害取材に携わる。日本災害復興学会理事兼広報委員長、日本火山学会広報委員、減災・復興支援機構理事などを務める。

パネリスト

学会理事・津久井 進氏

弁護士法人芦屋西宮市民法律事務所代表、近畿災害対策まちづくり支援機構事務局次長



1993年神戸大学法学部卒業。阪神・淡路大震災が起きた1995年に弁護士登録。登録までは市民ボランティアとして活動し、登録後は1年生弁護士として被災地の復興支援にかかわる。その後は、建築士や司法書士など様々な士業でつくる阪神・淡路まちづくり支援機構の事務局長として、全国各地で起きる災害の復興支援に駆け付けてきた。被災者生活再建支援法の大改正など、被災者を支援する制度の立法運動に熱心に取り組む。東日本大震災では、日本弁護士連合会の災害復興支援委員会副委員長として、人間の復興を提唱し続けている。著書に「Q&A被災者生活再建支援法」(商事法務2011)、「大災害と法」(岩波新書2012)等がある。

パネリスト

学会理事・稻垣 文彦氏

公益社団法人中越防災安全推進機構
業務執行理事 総括本部長 博士(工学)



1967年長岡市生まれ。長岡技術科学大学大学院工学研究科博士後期課程修了。2005年地域復興のための中間支援組織「中越復興市民会議」を創設、事務局長に就任。2008年(社)中越防災安全推進機構復興デザインセンター長として地域復興支援員の人材育成に従事。2015年震災アーカイブス・メモリアルセンター長として中越メモリアル回廊の統括を担当。2018年より業務執行理事統括本部長(現職)。他に日本災害復興学会理事、総務省地域力創造アドバイザー、新潟県防災会議委員等。主な著書「震災復興が語る農山村再生 地域づくりの本質」(コモンズ、2014)等。

パネリスト

佐藤 主光氏

一橋大学経済学研究科教授



1992年一橋大学経済学部卒、98年クイーンズ大学Ph. D(経済学)、2002年一橋大学経済学研究科助教授、05年大学同国際・公共政策研究部助教授などを経て、09年から現職。16年から同大学社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター所長を兼務専門は財政学・税制、現在、政府税制調査会委員、財務省財政制度等審議会委員、内閣府経済財政一体改革推進委員会専門委員委員。財務省地震保険に関するワーキング・グループ座長を歴任。

パネリスト

清水 香氏

ファイナンシャルプランナー／社会福祉士



1968年東京生まれ。CFP®認定者。FP1級技能士。社会福祉士。自由が丘産能短期大学講師。中央大学在学中より生損保代理店業務に携わるかたわらファイナンシャルプランニング業務を開始。2001年、独立系FPとしてフリーランスに転身。2002年、(株)生活設計塾クルー取締役に就任、現在に至る。家計の危機管理の観点から、社会保障や福祉、民間資源を踏まえた生活設計アドバイスに取り組む。一般生活者向けの相談業務のほか、執筆、企業・自治体・生活協同組合等での講演活動なども幅広く展開、TV出演も多数。財務省「地震保険制度に関するプロジェクトチーム」委員。

パネリスト

渡辺 由美子氏

特定非営利活動法人キッズドア理事長



NPO法人キッズドア代表理事。千葉大学工学部出身。大手百貨店、出版社を経て、フリーランスのマーケティングプランナーとして活躍。2001年から2002年にかけて、家族でイギリスに移住し、「社会全体で子どもを育てる」ことを体験。準備期間を経て、2007年任意団体キッズドアを立ち上げる。2009年内閣府の認証を受け、特定非営利活動法人キッズドアを設立。日本の全ての子どもが夢と希望を持てる社会を目指し、活動を広げている。「内閣府子供の貧困対策に関する有識者会議」構成員。

お 申 し 込 み 方 法

インターネットより、**11月11日(日)**までにお申し込みください。

https://s.mxtv.jp/jishin_hoken/

お申し込みフォームへはこちらのQRコードからもアクセス可能です >>>



お問合せ先

ご不明点がございましたら、右記へお問い合わせください。
「生活復興は家計の備えから」事務局

Tel. 03-5213-1892

(平日:10:00～17:00)